

物流拠点づくり戦略ビジョン

東九州の国内物流拠点を目指して



平成29年3月

宮崎県北部広域行政事務組合

目 次

§ 1 . はじめに

1-1. 物流拠点づくり戦略ビジョン策定の趣旨	1-1
1-2. 物流拠点づくり戦略ビジョンの構成	1-2
1-3. 戦略ビジョンの期間	1-2
1-4. 戦略ビジョンの位置づけ	1-3
(1) 総合物流施策大綱(2013-2017)	1-4
(2) 宮崎県交通・物流ネットワーク戦略(H28.2改訂 宮崎県)	1-4
(3) 細島港長期構想(H28年1月策定)	1-5
(4) 細島港湾計画(H28年2月策定)	1-5
1-5. 県北地域の特徴	1-7
(1) 地域の概況	1-7
(2) 道路ネットワーク	1-9
(3) 細島港	1-11

§ 2 . 県北地域の国内長距離輸送に関する現状と課題

2-1. 県北地域の国内長距離輸送に関する現状	2-1
(1) 九州の国内物流の特徴	2-1
(2) 長距離トラック輸送の現状	2-2
(3) 港湾のサービスと利用実態	2-5
2-2. 県北地域の国内長距離輸送に関する課題	2-10
(1) 船舶サービスの課題	2-11
(2) 陸上サービスの課題	2-12
(3) 船主企業経営の課題	2-13

§ 3 . 地域課題に対応したアクションプラン

3-1. 課題解消に向けた基本姿勢	3-1
3-2. 県北地域の物流の“強み”と“弱み”	3-2
3-3. 県北地域の目指すべき姿	3-3
3-4. 基本方針の設定	3-4
3-5. アクションプラン	3-6
3-6. 将来の目指すべき姿のイメージ	3-7
3-7. 具体的な取組み	3-8

§ 4 . 県北地域の今後に向けて

4-1. 県北地域の今後に向けて	4-1
------------------------	-----

1-1. 物流拠点づくり戦略ビジョン策定の趣旨

宮崎県北部地域では、近年の東九州自動車道等のインフラの充実に伴い、生活面・産業面・観光面などあらゆる面でポテンシャルが高まっている。

なかでも、地域産業を支える物流環境は改善しており、細島港の内航定期航路（RORO 船^{※1}）の充実とともに、地域物流の中心となる細島港の更なる活用が望まれている。

一方、長距離トラックドライバー不足を背景に、海上交通へのモーダルシフト^{※2}や物流拠点の整備による物流の効率化が求められている。

こうしたなか、平成27年度に県北地域における国内物流の実態と課題、物流拠点づくりに関する可能性を確認した。

県北地域の競争力を高めていくには、安定的かつ効率的な船舶による国内長距離輸送の確保と官民が共通の意識をもち、取り組みを進めていくことが重要であることを確認した。

そこで、宮崎県北部広域行政事務組合では、物流拠点整備により地域主要産業である製造業や林業の振興が図られ、ひいては、雇用の確保等にもつながっていくことを勘案し、道路ネットワークと細島港を活かした国内長距離輸送に関する『物流拠点づくり戦略ビジョン』を平成29年3月に策定した。 ※用語解説は p4-2 の物流関係用語集



▲調査対象地域（宮崎県北部地域）

1-2. 物流拠点づくり戦略ビジョンの構成

物流拠点づくり戦略ビジョンの構成は、以下のとおりとする。

- ①戦略ビジョン策定の趣旨
- ②戦略ビジョンの期間
- ③戦略ビジョンの位置付け
- ④県北地域の特徴
- ⑤県北地域の国内長距離輸送に関する現状と課題
- ⑥県北地域が目指すべき姿
- ⑦基本方針
- ⑧具体的な取組み

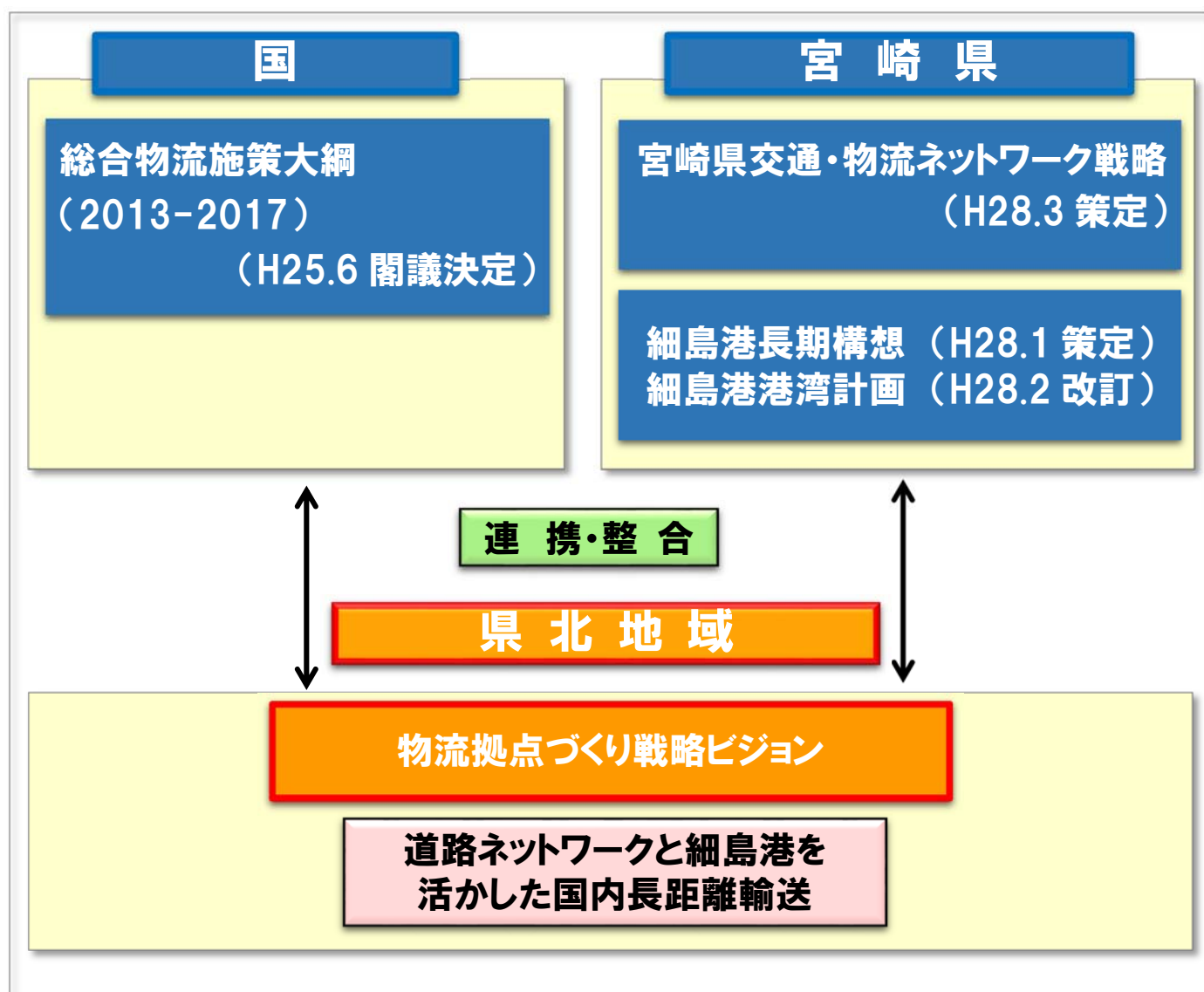
1-3. 戦略ビジョンの期間

戦略ビジョンの期間については、短期（概ね5年まで）、中期（概ね10年まで）、長期（概ね20年まで）に区分し、短期・中期・長期に実施すべき施策を位置づける。

短期(概ね 5年まで) 中期(概ね 10年まで) 長期(概ね 20年まで)

1-4. 戦略ビジョンの位置づけ

『物流拠点づくり戦略ビジョン』は、細島港を活用した今後 20 年間の県北地域における物流拠点づくりを着実に推進するため、東九州道等の道路ネットワークと重要港湾細島港を活かした国内長距離輸送の強化を目的とする。ビジョンは、「総合物流施策大綱（2013-2017）」を踏まえた国の施策との連携や宮崎県が策定した「宮崎県交通・物流ネットワーク戦略」や「細島港長期構想」、「細島港港湾計画」との整合を図る。



▲計画の位置付け

(1) 総合物流施策大綱 (2013-2017) (H25.6 閣議決定 国土交通省)

■ 今後の物流施策の方向性と取組及び推進体制

強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築

～国内外でムリ・ムダ・ムラのない全体最適な物流の実現～

【今後の方向性と取組】

<p>I 産業活動と国民生活を支える効率的な物流の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●我が国物流システムのアジア物流圏への展開 <ul style="list-style-type: none"> ・アジア各国との政策対話による海外展開の環境整備 ・NEAL-NET(北東アジア物流情報サービスネットワーク)のアジア展開 ●我が国の立地競争力強化に向けた物流インフラ等の整備、有効活用等 <ul style="list-style-type: none"> ・船舶の大型化に対応した港湾機能の強化 ・港湾のコンテナターミナル周辺の渋滞対策 ・国際海上コンテナ積載車両の通行支障解消 ・シャーシの相互通行の実現、国際コンテナの鉄道輸送の推進 ●関係者の連携による物流効率化等 <ul style="list-style-type: none"> ・荷主と物流事業者のパートナーシップ強化 ・運送契約の書面化、輸送コストの明確化 ・物流人材育成、3PL事業の育成・振興
<p>II さらなる環境負荷の低減に向けた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道・内航海運の輸送力強化とモーダルシフトの推進、トラック・船舶・鉄道等の省エネ化等 ・荷主・物流事業者の連携による輸配送共同化の促進
<p>III 安全・安心の確保に向けた取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●物流における災害対策 <ul style="list-style-type: none"> ・道路、港湾等の地震・津波対策の推進、道路啓開・航路啓開等の応急復旧計画等の事前準備等 ・支援物資オペレーションに物流事業者のノウハウや施設を活用するための連携体制の整備 ●社会資本の適切な維持管理・利用 <ul style="list-style-type: none"> ・貨物車が通行すべき経路を指定し、望ましい経路を貨物車が通行するよう誘導しつつ、適正な道路利用を促進 ●セキュリティ確保と物流効率化の両立 <ul style="list-style-type: none"> ・AEO事業者の輸出入手続簡素化の推進 ●輸送の安全、保安の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・運行管理制度の徹底、監査の充実等 ・海賊対策の一層の強化

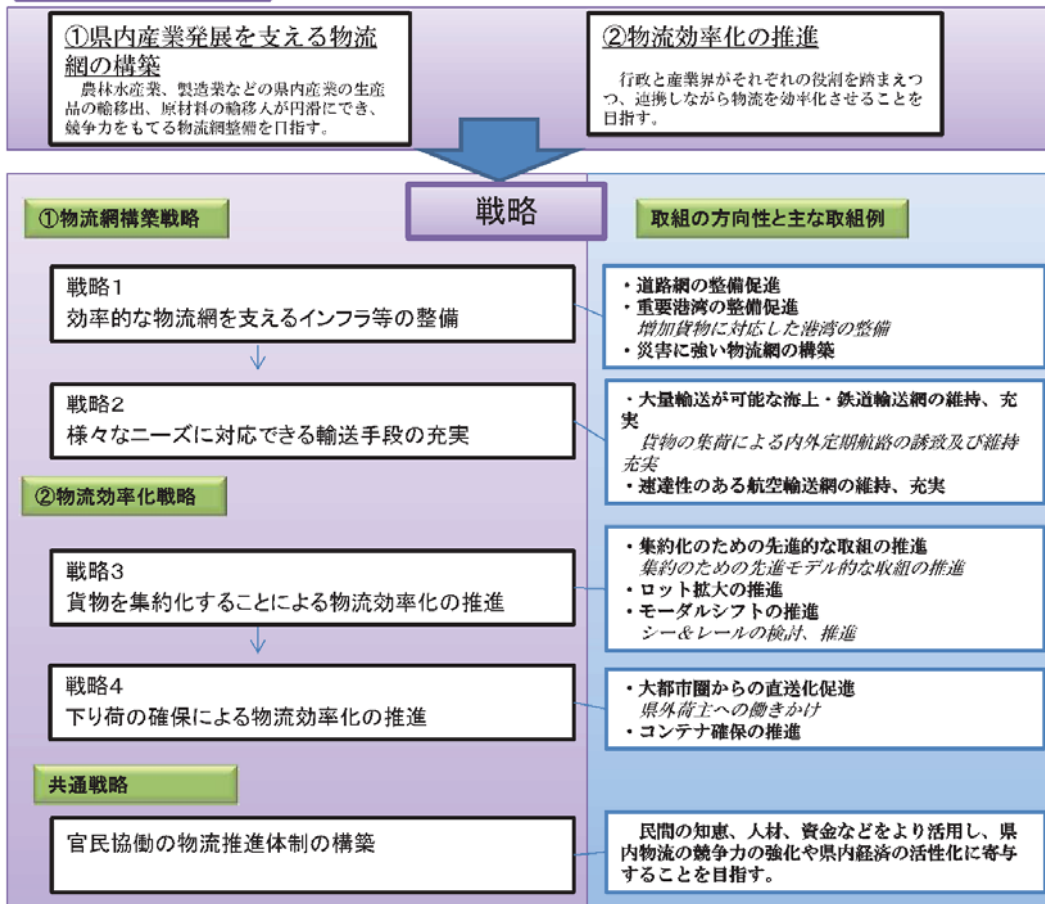
【今後の推進体制】

<ul style="list-style-type: none"> ● 関係省庁による推進会議の開催 ● 毎年度、PDCA方式により進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な見通しを持ちつつ、目標を設定し、工程表を作成
---	---

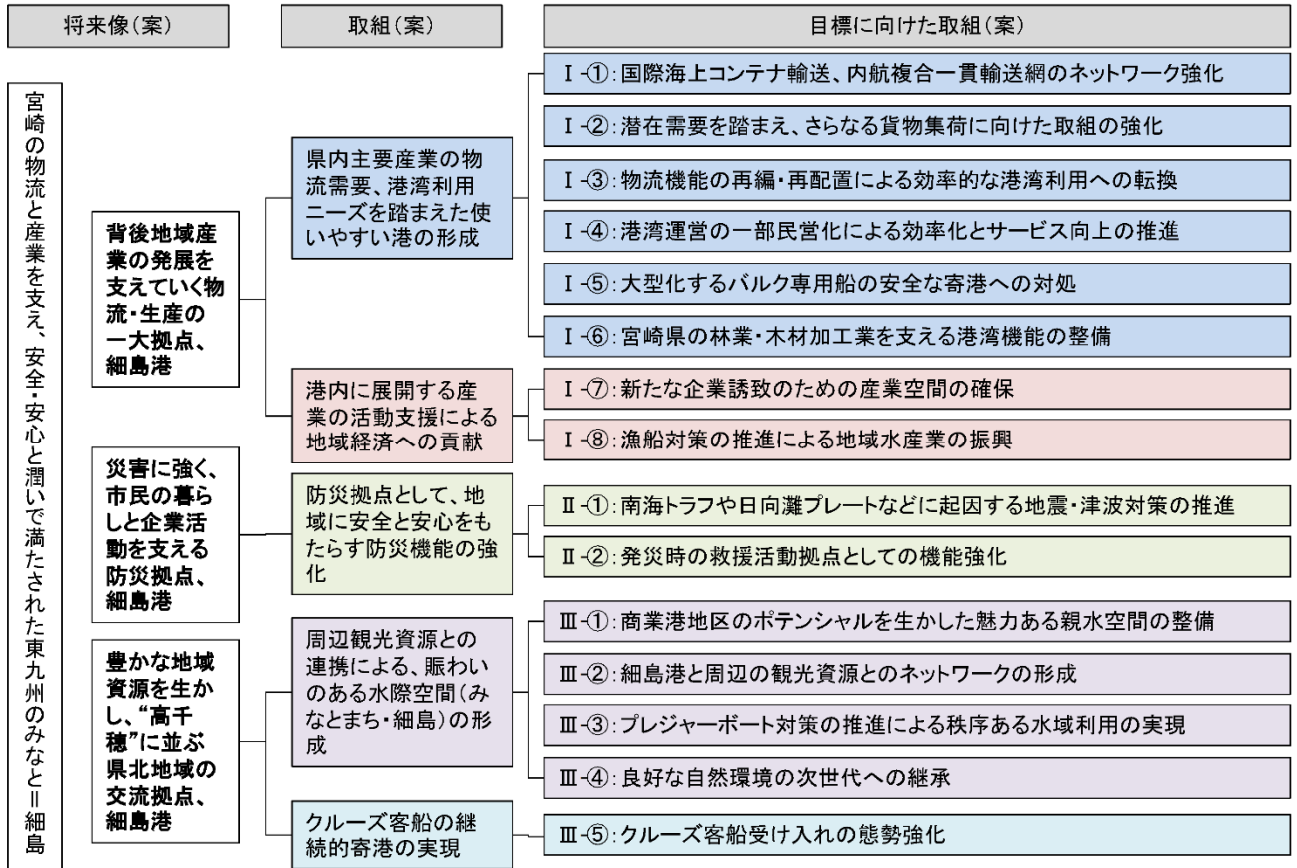
(2) 宮崎県交通・物流ネットワーク戦略 (H28.2 改訂 宮崎県)

<目指す目標> ぐらしやすく活力あふれる社会のための交通・物流ネットワークの形成

取組の基本方針



(3) 細島港長期構想 (H28年1月策定)



（４）細島港湾計画（H28年2月策定）

（１）【物流・産業】地域産業の発展を支えていく物流・生産の一大拠点づくり

- ①バルク貨物輸送の効率化とともに、地域産業の国際競争力強化を図るため、バルク貨物取扱機能の強化等を図る。
- ②内貿ユニットロード貨物の物流機能を確保するため、既存埠頭の再編による内貿ユニットロードターミナルの機能の強化を図る。
- ③国際コンテナ貨物の増大に対応し、地域産業の競争力強化を図るため、バルク貨物との混在の解消、国際戦略港湾との連携、継続した集貨の取り組み等によるコンテナ取扱機能の強化を図る。
- ④木材関連貨物の増大に対応するため、既存埠頭の再編・集約及び新たな専用埠頭の整備による物流機能の強化を図る。
- ⑤既存施設の延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、港湾施設の計画的な維持管理を行い、必要な港湾機能を確保する。
- ⑥企業立地の促進による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、新たな土地造成により、企業の生産活動の場を確保する。
- ⑦港湾の利便性やサービスの向上を図るため、港湾利用者のニーズを十分把握し、効率的な運営体制の確立に取り組む。

（２）【安全・安心】災害に強く、市民の暮らしと企業活動を支える防災 拠点づくり

- ①大規模地震・津波発生時に港湾及びその周辺の就労者や住民の生命を保護するため、津波避難対策の強化を図る。
- ②大規模地震・津波発生後に緊急物資の輸送機能を確保するため、大規模地震対策施設の拡充を図る。
- ③大規模地震・津波発生後に早期に港湾機能の回復を図り、地域経済活動を維持するため、港湾BCP^{*3}等のソフト対策を講じるとともに、防波堤の粘り強い構造化及び大規模地震対策施設の強化に取り組む。

（３）【交流・環境】豊かな地域資源を生かした県北地域の交流拠点づくり

- ①港を訪れる人が港や海に親しめる空間を確保し、快適で潤いのある環境を創造するため、良好な自然環境を保全しつつ、緑地等の親水空間を確保するとともに、クルーズ客船の継続的な寄港を実現するため、誘致活動等を継続して取り組む。
- ②プレジャーボートや漁船の適正な収容を図るため、既存施設の有効利用を図りつつ、小型船だまり機能の充実を図る。

（４）港湾空間のゾーニング

多様な機能が調和し、連携する質の高い空間を形成するため、港湾空間を以下のように利用する。

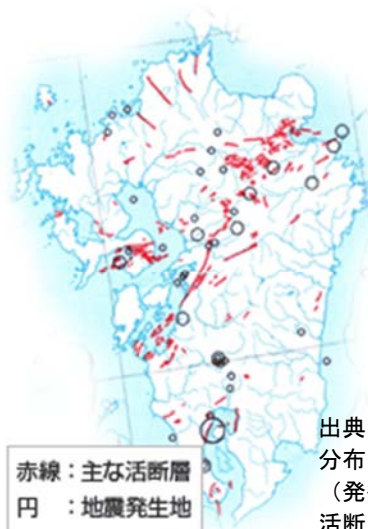
- ①工業港地区の北側と南側、及び白浜地区の中央部は、物流関連ゾーンとする。
- ②工業港地区と白浜地区は、生産ゾーンとする。
- ③白浜地区の東側は、危険物ゾーンとする。
- ④白浜地区の一部、及び商業港地区の北側と東側は、緑地レクリエーションゾーンとする。
- ⑤商業港地区の南側は、交流拠点ゾーンとする。
- ⑥工業港地区の西側と商業港地区は、船だまり関連ゾーンとする。

1-5. 県北地域の特徴

(1) 地域の概況

① 位置

宮崎県県北地域は、延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町の宮崎県北部の9市町村で構成され、北は大分県と、西は熊本県と接し、宮崎県の面積の約41%を占めている。五ヶ瀬川、耳川などの河川が日向灘へと注ぎ、降雪のある急峻な山間部から、冬でも比較的温暖な沿岸部まで、豊かで多様な自然環境が創り上げられている。また、宮崎県北地域にはほとんど活断層が確認されていないことから、直下型地震が発生する可能性が少ない地域である。

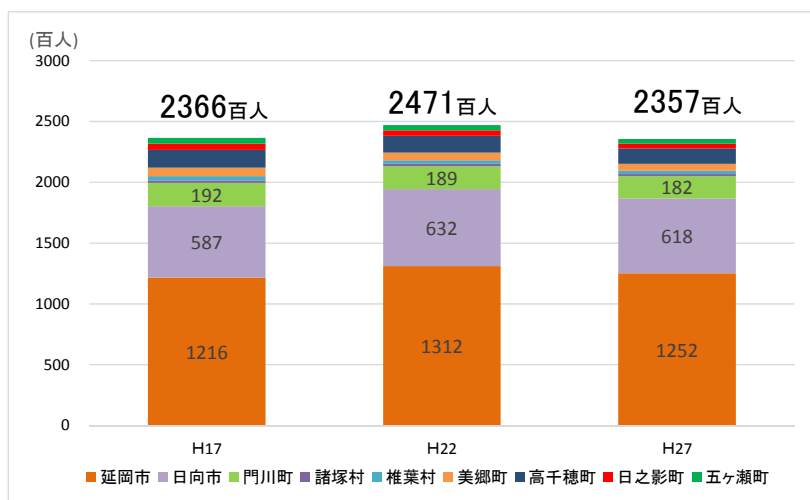


出典：日本と周辺の活断層・地震分布図 九州
(発行：東京大学出版社 編集：活断層研究会)

② 人口・定住

本圏域は、平成27年の国勢調査によると23.6万人で県全体の約21%を占めているが、人口は減少傾向にあり平成17年から9百人減少している。圏域全体が人口減少傾向になる中で、行政サービスの効率化や地域活力の維持向上を図るため、延岡市や日向市が中心市となり、「定住自立圏」を形成し、県北地域が一体となった連携を図る取組みを行っている。

また、9市町村で宮崎県北部広域行政事務組合を設立し、地域振興や観光振興、地域医療など様々な分野で連携している。交通インフラの充実に伴って移動時間も短縮され、一体的な生活圏域、通勤圏域になっている。



▲県北地域の人口推移

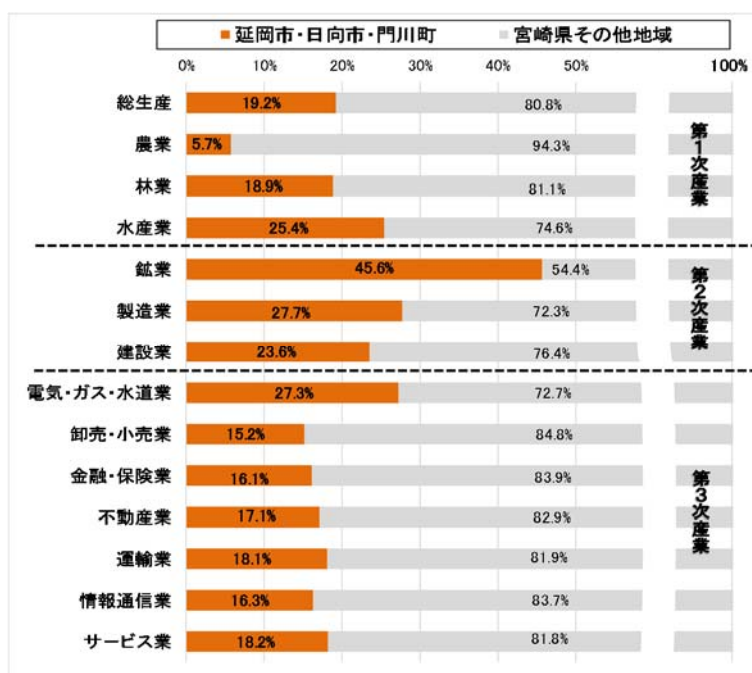
出典：国勢調査

③ 産業構成

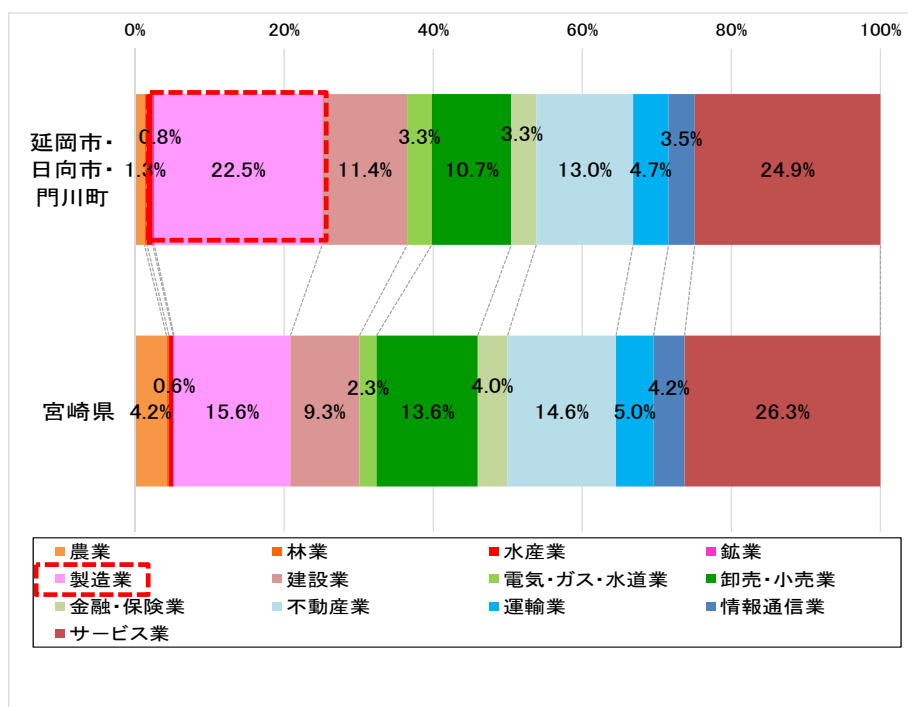
県北地域の中心市町である延岡市、日向市、門川町の産業の特徴は、県全体に比べて鉱業や製造業、林業など第2次産業におけるGDPの割合が高い地域である。

延岡市・日向市・門川町の製造品出荷額の合計は、約4,896億円（平成26年工業統計調査）であり、宮崎県全体の約32%を占めるなど高い工業集積を誇っている。

また、圏域内に大規模複合産業団地クレアパーク延岡や重要港湾「細島港」に隣接する臨海工業地域を有しており、積極的に企業誘致に取り組んでいる。



▲延岡市・日向市・門川町（合計）のGDPの対県比較



▲業種別GDPの割合（延岡市・日向市・門川町の合計）

出典：宮崎県県民経済計算（H24年）※行政サービス分を除く

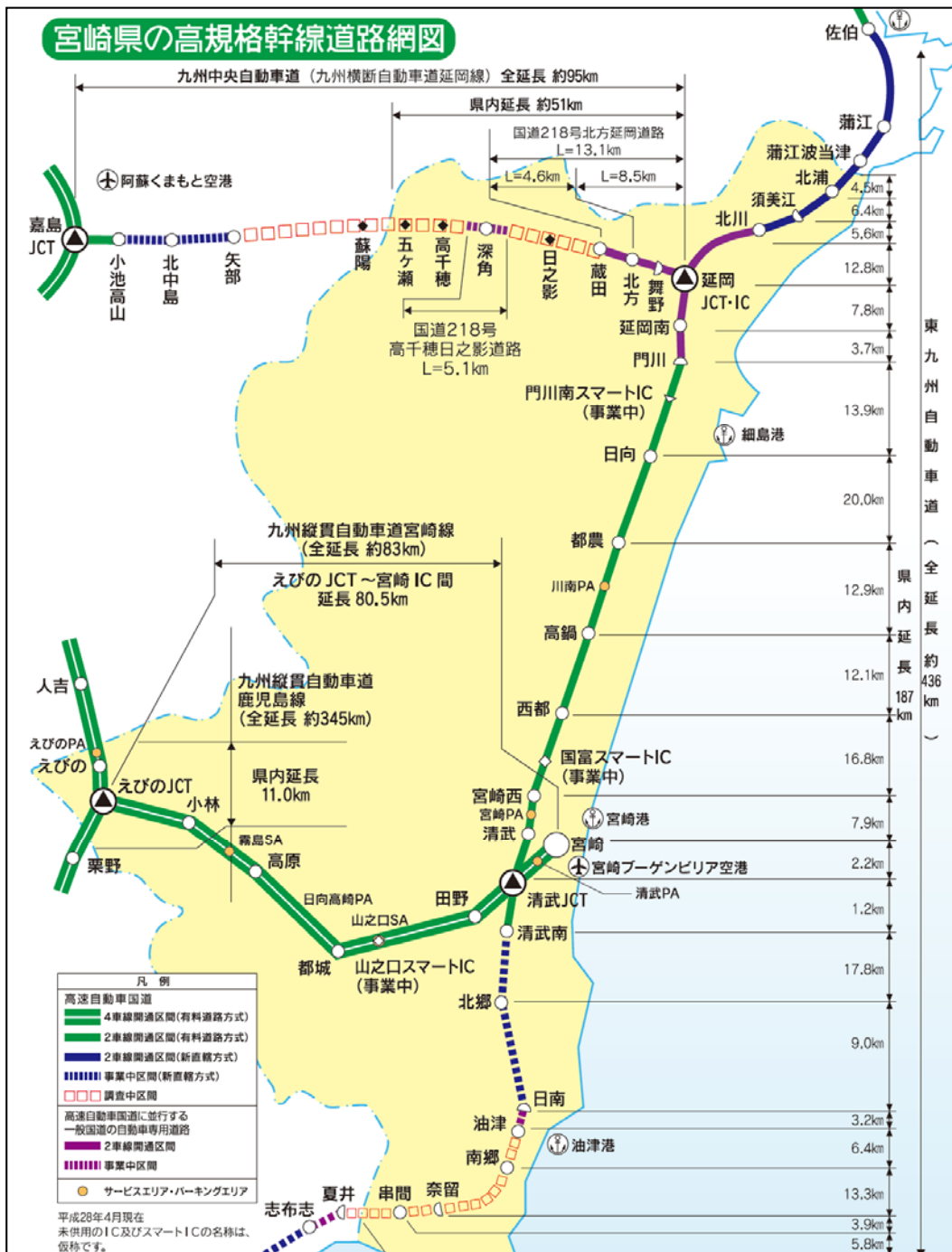
(2) 道路ネットワーク

① 高速道路ネットワーク

県北地域の高速道路ネットワークは、平成28年4月に東九州自動車道の北九州-宮崎間が全線開通、速達性、定時性、安全性の確保から、4車線化が求められている。

平成29年3月25日、東九州自動車道『門川南スマートインターチェンジ(IC)』が開通予定であり、宮崎方面のアクセスが向上することで、地域産業の活性化や産業連携の円滑化が図られる。

九州中央自動車道は、平成27年4月に北方-蔵田間が開通、高千穂日之影道路は整備中である。細島港とのネットワーク強化により、物流の効率化とコスト削減、クルーズ観光圏の拡大などメリットが大きいことから、九州中央自動車道の早期全線開通が望まれている。



▲ 宮崎県の高規格幹線道路網図

出典：宮崎県HP2016 高速道路 Miyazaki Expressway Network

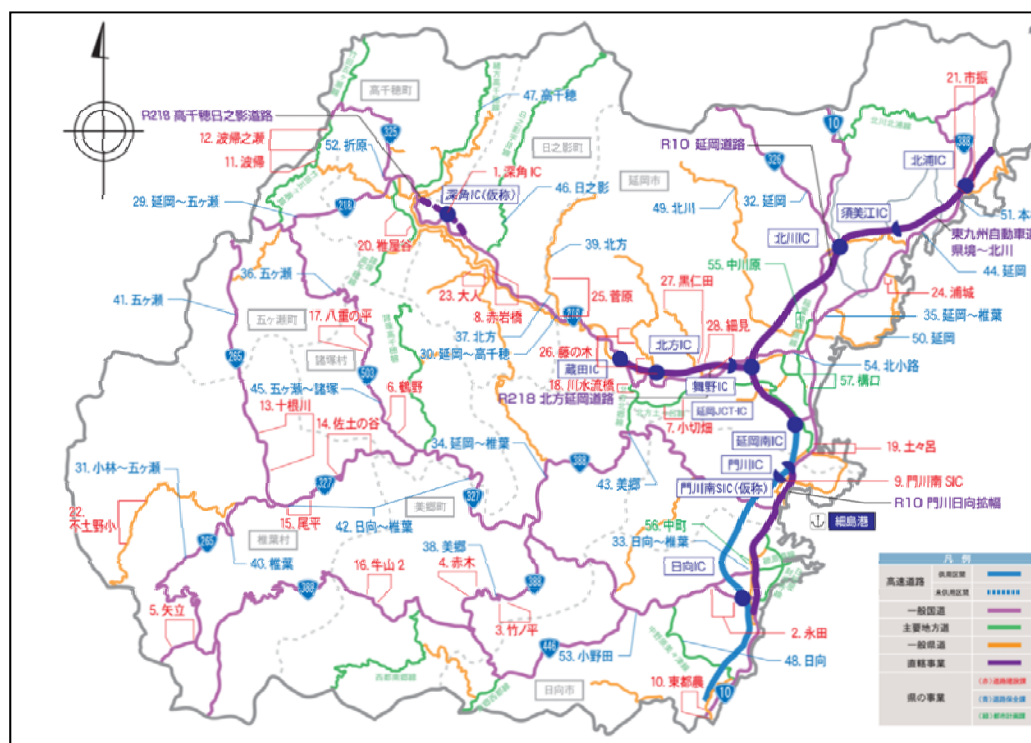
② 県北地域の道路ネットワーク

国道10号は、交通渋滞や安全性の確保、高速ICへのアクセス向上を目的とした拡幅が課題となっている。

大手製材メーカーの進出や原木輸出を背景に山間部と細島港を結ぶ国道327号や国道507号の機能強化が求められている。



出典：国土交通省 延岡河川国道事務所HP



▲ 県北地域の道路網と主な事業箇所

出典：宮崎県HP2016 高速道路 Miyazaki Expressway Network

